

平成**22**年度
中間報告書

2010年4月1日から2010年9月30日まで



企業理念

- 1 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

商船三井環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

見直しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、海運業界における激しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員

武藤光一

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成22年度(2010年度)第2四半期累計期間(中間期)の業績につきましてご報告申し上げます。

業績と配当

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高8,028億円、営業利益826億円、経常利益803億円、四半期純利益は482億円と、前年同期における赤字から大きく改善しました。

通期の連結業績は、売上高1兆5,500億円、経常利益1,300億円、当期純利益650億円を予想しております。

この純利益を確保できる前提下、当期の年間配当は1株当たり10円を予定しております。うち中間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

事業環境

当第2四半期累計期間は、世界経済が緩やかながらも回復傾向を強めた結果、コンテナ航路の積取量が急回復するとともに運賃修復が進みました。ドライバルク市況は、中国の鉄鉱石輸入量が前年同期並みに留まったものの、石炭、穀物等の荷動きは旺盛で、全般に底堅く推移しました。一方タンカー市況については、原油船、石油製品船とも低迷しました。これらの結果、業績は前年同期比大幅に改善しました。

下期においては、世界景気の回復力持続にやや不透明感があるものの、鉄鉱石価格の落ち着きによる中国向け荷動き回復、冬場需要シーズンに入る原油船運賃水準の回復等により、海運市況は堅調に推移するものと見込んでおります。

3カ年中期経営計画「GEAR UP! MOL」進捗状況

当社は本年3月に、3カ年中期経営計画「GEAR UP! MOL」を発表しました。この中期経営計画においては、「新たな成長への挑戦」というメインテーマのもと、(1)経済危機からの回復と成長市場への展開加速、(2)安全運航強化、(3)環境戦略、の3本柱を最重要取り組み課題としております。

本計画に基づき、新興国を中心としたグローバルな成長市場での収益拡大に向け、営業基盤の強化を図っております。安全運航強化については対策費として2010年度からの3年間で240億円を投入する計画のもと、船舶の安全装備充実、優秀な船員の確保・育成のための具体策を順次実行に移しております。また、環境対策については、次世代船構想「船舶維新」プロジェクトを始めとし、環境負荷低

減ソリューション実現に向け、3年間で総額280億円を投じる計画で、環境技術の開発・導入を進めております。

当社は、今後も財務体質の一層の改善に努めて信用力を高めていくと同時に、安全運航、輸送品質、顧客対応力等、全ての面において高い国際競争力を有するサービスを提供し、収益の拡大に繋げて参ります。

長期ビジョンで掲げております通り、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指して、グループを挙げて尽力する所存ですので、株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期連結累計期間の概況

	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	増減額 / 増減率
売上高	6,245億円	8,028億円	1,782億円 / 28.5%
営業損益	△114億円	826億円	940億円 / -%
経常損益	△100億円	803億円	903億円 / -%
四半期純損益	△99億円	482億円	581億円 / -%
為替レート	¥96.03/US\$	¥89.61/US\$	△¥6.42/US\$
船舶燃料油価格	US\$354/MT	US\$471/MT	US\$117/MT

前期の見直し

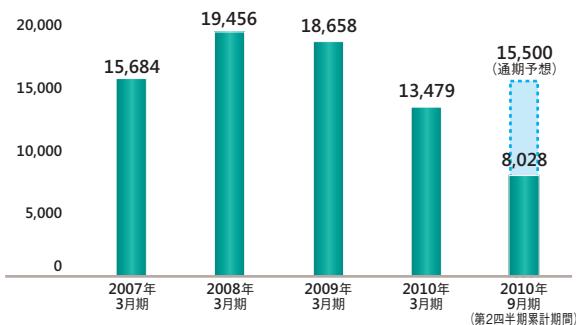
	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (第2四半期決算発表時点)	増減額 / 増減率
売上高	15,500億円	15,500億円	- / -%
営業利益	1,200億円	1,300億円	100億円 / 8.3%
経常利益	1,200億円	1,300億円	100億円 / 8.3%
当期純利益	650億円	650億円	- / -%
為替レート	¥87.00/US\$	¥80.00/US\$	△¥7.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$-/MT

(第3/4四半期前提)

(第3/4四半期前提)

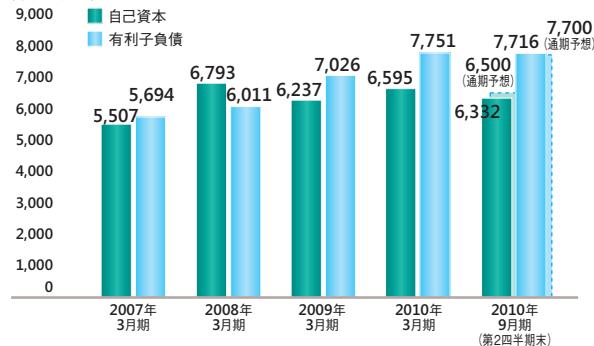
売上高

(単位：億円)



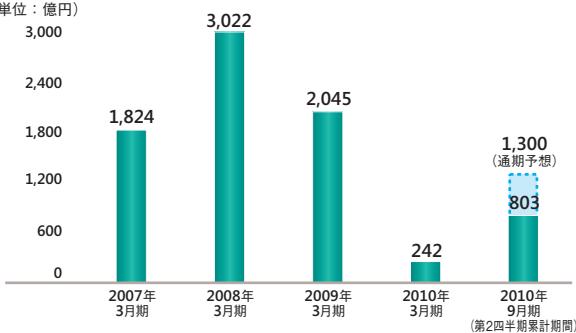
自己資本／有利子負債

(単位：億円)



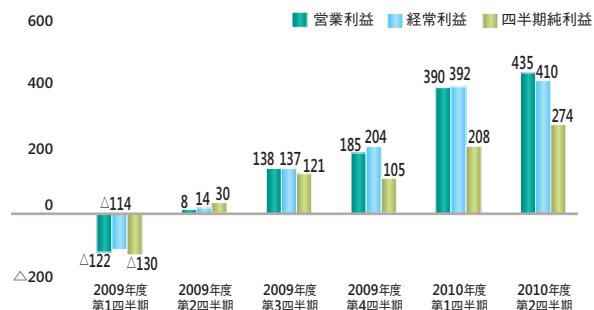
経常利益

(単位：億円)



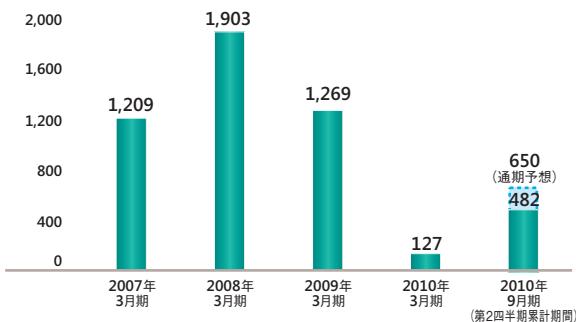
四半期連結損益推移

(単位：億円)

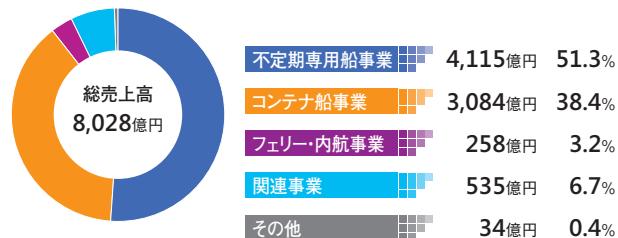


当期純利益

(単位：億円)



事業別売上高構成比



※外部顧客に対する売上高(金額は億円未満を切捨てて表示しております)

不定期専用船事業	ドライバルク船 油送船・LNG船 自動車船等の運航 等
	売上高 4,115 億円 前年同期比 24.6 %増 経常損益 497 億円 前年同期比 147.4 %増

<ドライバルク船部門>

ドライバルク船市況については、ケーブサイズは、中国向け鉄鉱石の荷動き活発化をうけて、5月下旬に1日当たりの傭船料が6万ドルを向う水準まで上昇しましたが、その後、中国の鉄鉱石輸入量が鈍化し、7月上旬から8月上旬にかけて1万ドル台で推移、9月には4万ドル台に回復する等、大きく変動しました。一方、パナマックス以下の船型では、新興国向け石炭、穀物の旺盛な荷動きにより、堅調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間（4-9月）は、市況に応じて変動する収益に、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の中長期契約による安定収益を加えて、前年同期比増益となりました。

<油送船・LNG船部門>

油送船市況については、原油船（VLCC）は第1四半期に堅調に推移しましたが、第2四半期には低迷しました。石油製品船、LPG船は、前年同期比改善したものの低位に推移しました。その結果、油送船部門は、当第2四半期累計期間は前年同期比若干改善したものの、赤字となりました。LNG船部門は、長期輸送契約による安定収益に支えられていますが、当第2四半期累計期間は、円高の影響等により前年同期比若干の減益となりました。

<自動車船部門>

自動車船部門については、老齡余剰船腹の処分・返船により大幅な減船を実施するなどの合理化努力を続けるなか、世界経済の緩やかな回復をうけた荷動きの復調が加わり、当第2四半期累計期間は、前年同期の赤字から大幅に損益が改善し、黒字回復を果たしました。

コンテナ船事業	コンテナ船運航 ロジスティクス コンテナターミナル業 等
	売上高 3,084 億円 前年同期比 43.0 %増 経常損益 259 億円 前年同期比 —

コンテナ船事業については、前年度（平成21年度）に引き続き、本船の減速運航による燃料費削減、その他貨物費削減、国内・海外組織の再編・要員適正化等の諸対策を実行し、コスト競争力の向上を推進しました。当第2四半期累計期間では、これらの諸対策によるコスト削減に加えて、積高及び運賃市況の大幅改善に対応したサービスの改編・拡充を進めた結果、黒字回復を果たしました。

※「売上高」「経常損益」は外部顧客に対する売上高、経常損益を表示しております。

フェリー・内航事業	フェリー 内航海運業 等
	売上高 258 億円 前年同期比 1.4 %増 経常損益 △2 億円 前年同期比 —

フェリー・内航事業については、景気の回復により前年同期比で収益、損益とも改善傾向となりましたが、フェリー事業、特に高速道路料金の割引の影響を強くうける航路での旅客の回復に遅れが見られたことなどから、黒字化には至りませんでした。

関連事業	不動産事業 客船事業 曳船業 等
	売上高 535 億円 前年同期比 10.3 %増 経常損益 52 億円 前年同期比 4.6 %減

主要子会社であるダイビル（株）を中心とする不動産事業については、平成22年4月に実施した「青山ライズスクエア」の信託受益権取得による効果もあり、堅調に推移しました。旅行代理店業については、企業のビジネストラベルの復調と一般管理費削減努力等により前年同期比増益となりました。客船事業については、「にっぽん丸」が平成22年3月から営業航海を再開しましたが、本船の改装による償却費の増加によって前年同期比減益となりました。商社事業については、業績は概ね堅調に推移し、前年同期比増益となりました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第2四半期累計期間は前年同期比若干の減益となりました。

その他	船舶管理業 等
	売上高 34 億円 前年同期比 22.4 %減 経常損益 10 億円 前年同期比 23.7 %減

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業等がありますが、同事業において当第2四半期累計期間は前年同期比減益となりました。

◆ 連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	378,984	352,030
現金及び預金	57,731	44,147
受取手形及び営業未収金	132,529	117,483
有価証券	46,024	42,482
繰延及び前払費用	53,631	52,538
その他	89,376	95,743
貸倒引当金	△ 308	△ 365
固定資産	1,505,838	1,509,282
有形固定資産	1,239,885	1,209,175
船舶 (純額)	717,287	661,716
建物及び構築物 (純額)	135,673	136,690
機械装置及び運搬具 (純額)	11,709	12,739
その他	375,213	398,029
無形固定資産	9,265	9,079
投資その他の資産	256,688	291,027
投資有価証券	184,349	210,373
その他	75,081	83,110
貸倒引当金	△ 2,742	△ 2,456
資産合計	1,884,822	1,861,312

	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	381,063	355,185
支払手形及び営業未払金	124,718	114,352
社債短期償還金	55,909	55,998
短期借入金	88,374	99,393
前受金	24,719	23,033
その他	87,341	62,406
固定負債	791,446	770,424
社債	167,372	153,425
長期借入金	431,492	441,285
その他	192,581	175,713
負債合計	1,172,509	1,125,609
純資産の部		
株主資本	763,617	719,532
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,519	44,522
利益剰余金	660,842	616,736
自己株式	△ 7,145	△ 7,126
評価・換算差額等	△ 130,349	△ 60,024
その他有価証券評価差額金	11,185	20,999
繰延ヘッジ損益	△ 107,199	△ 45,454
為替換算調整勘定	△ 34,336	△ 35,569
新株予約権	1,870	1,523
少数株主持分	77,173	74,670
純資産合計	712,312	735,702
負債純資産合計	1,884,822	1,861,312

◆ 連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期累計期間 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日
売上高	802,839	624,562
売上原価	675,970	585,785
売上総利益	126,869	38,776
販売費及び一般管理費	44,243	50,235
営業利益又は営業損失(△)	82,625	△ 11,458
営業外収益	9,384	9,624
営業外費用	11,700	8,177
経常利益又は経常損失(△)	80,309	△ 10,011
特別利益	6,545	14,038
特別損失	13,118	14,913
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,736	△ 10,887
法人税等	24,181	△ 2,901
少数株主損益調整前 四半期純利益	49,554	—
少数株主利益	1,302	1,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,251	△ 9,934

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

	当第2四半期累計期間 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	111,293	29,676
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 90,146	△ 106,221
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,242	60,674
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,288	1,144
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	17,616	△ 14,725
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	83,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額	—	1
現金及び現金同等物の 四半期末残高	103,510	68,470

温暖化防止など地球環境への世界的関心が高まる現在、当社では「企業の成長持続と地球環境保護との両立を目指す、歴史に裏付けられた技術革新」をテーマに、近い将来技術的に実現可能な次世代船を構想し、推進しております。ここでは3つの次世代船プロジェクトについてご紹介します。



ISHIN-I

自然エネルギーを利用したハイブリッド自動車船

特長

1. 港内航行及び荷役中、自然エネルギーを利用しゼロエミッションを実現
2. 大洋航行中にCO₂排出量を50%削減

第一弾は環境負荷低減型の自動車船「ISHIN-I」です。上甲板のほぼ全面に太陽光パネルを設置し、そこで発電した電力を大容量リチウム電池に蓄電して利用する技術や、ディーゼル機関と電動推進機関を組み合わせたハイブリッド二重反転プロペラ推進システム、風圧抵抗を低減するための船体形状の進化形など、様々な技術を組み合わせ、高い次元で省エネ(経済性能)と環境性能を両立する構想です。



ISHIN-II

次世代の貨物・旅客輸送を担う環境負荷低減型フェリー

特長

1. 燃料にLNGを使用
2. 陸上電力と蓄電池の利用により、港内航行・停泊中のゼロエミッションを実現
3. CO₂排出量50%削減
4. 居住空間の振動を抑え、静粛性を向上

第二弾は次世代の貨物・旅客輸送を担う環境負荷低減型のフェリー「ISHIN-II」です。そもそもフェリーは環境に配慮した輸送手段でモーダルシフトの担い手として重要な役割を持っています。「ISHIN-II」は、クリーンエネルギーといわれるLNGを燃料に使用することでCO₂、SO_x、NO_xなどの排出量を大幅に削減できるほか、停泊中の陸上電力利用により環境負荷を更に低減させるとともに、乗客の快適性を高めた次世代船フェリーです。

ISHINに込められた意味

維新から名づけたこの船名には、

「Innovations in Sustainability Backed by Historically Proven, Integrated Technologies」と、「どんな経済環境にあっても、企業の成長持続と地球環境保護との両立を目指す当社の、歴史に裏付けられた技術革新」との意味が込められています。

“船舶維新” ホームページ

詳細については
下記URLをご参照ください。

<http://www.mol.co.jp/ishin>



ISHIN-Ⅲ



次世代の資源輸送を担う 環境負荷低減型の大型鉄鉱石専用船

特長

1. 排熱エネルギーを最大限回収し、推進力をアシスト
2. 低速航海中の燃費効率向上
3. CO₂排出量30%削減

第三弾は次世代の資源輸送を担う「ISHIN-Ⅲ」です。既に当社は、先駆的な輸送コンセプトと革新的技術の採用によって、高い環境性能を実現した超大型鉄鉱石専用船“BRASIL MARU”を運航しています。同船クラスの特徴を生かした「ISHIN-Ⅲ」は、排熱エネルギー回収効率の向上を更に追求し、大型主機の排ガスから回収した大量のエネルギーを推進力として利用するなど機関システムの効率化を図り、環境負荷を大幅に低減する構想です。この技術は大型主機を備える、タンカー、コンテナ船にも展開可能です。

可能性の地平線が広がった ～「ISHIN」から学んだこと～

自動車産業では、自動車会社1社が車体の設計、エンジンの設計、実証実験(テスト走行)を首尾一貫して行うことで、性能の良い車が次々に生まれ、急速な技術革新を遂げました。一方船舶の建造は、「実験航海が事実上無理であること」「1隻建造するのに巨額の資金を有すること」から、

これまでは斬新なアイデア、デザインが提示されても、経済性(船価)を考慮すると、冒険的な技術革新を図ることは困難でした。

しかしここに来て、造船・メーカー・船主の連携がより強まり、船舶の技術革新のスピードが速くなってきた気がしま

す。また、太陽エネルギーの利用、LNGの利用などは、今まで船舶建造とは無縁であった企業(電機メーカー、ガス会社)との共同研究の可能性を広げました。当社技術部も、より多くの関係者の協力を得て更に技術にみがきをかけていきたいと思っています。

技術部 計画・開発グループ
川越 美一 グループリーダー

株式の状況 (2010年9月30日現在)

■発行可能株式総数 3,154,000,000株

■発行済株式の総数 1,206,286,115株

■所有者別の状況

	株主数 (名)	出資比率 (%)
政府・地方公共団体	1	0.00
金融機関	200	41.20
金融商品取引業者	159	2.52
その他の法人	942	5.66
外国法人等	741	34.19
個人、その他	107,334	15.58
自己名義株式	1	0.84
合計	109,378	100.00

■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	190,730	15.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	61,920	5.13
三井住友海上火災保険株式会社	38,165	3.16
株式会社三井住友銀行	30,000	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	28,820	2.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	24,694	2.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505202	22,076	1.83
野村信託銀行株式会社	20,621	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	20,000	1.66
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	19,153	1.59

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の株式数は、信託業務に係る株式を含んでおります。

次回決算発表予定

2011年1月31日…………… 第3四半期決算発表



EVENTS

・新中期経営計画「GEAR UP! MOL」スタート
(2010年4月～2013年3月)

安全運航

2010年10月 ・海難事故緊急対応訓練実施
～フェリーの衝突事故を想定～

2010年4、9月 ・全運航船を対象に「安全キャンペーン」を実施
(4月1日～4月30日及び9月1日～10月15日)

LNG船

2010年9月 ・“Lloyd's List Asia Awards 2010”で、LNG船“GDF SUEZ NEPTUNE”、
“GDF SUEZ CAPE ANN”の2隻が“Ship of the Year”を受賞

2010年6月 ・船上再ガス化装置付 LNG船“GDF SUEZ CAPE ANN”竣工

2010年3月 ・日本・中国等向けにLNG船6隻の長期貸船契約を締結

自動車船

2010年7月 ・自動車船(PCTC)で南アフリカ～北米の直航サービス開始

コンテナ船

2010年4月 ・アジア発北米東岸向けサービス“SVE”を新設
アジアと北米東岸主要港をスエズ運河経由で結ぶ

IR

2010年9月 ・SRI指標“Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia/Pacific)”及び“FTSE4Good Global Index”に継続採用

2010年3月 ・東京証券取引所「ディスクロージャー表彰」を受賞

環境

2010年10月 ・全ての負荷域で主機関の連続運転が可能になることを当社運航船で実証
～低速運航の機会を増やし、CO₂排出量削減に寄与～

2010年8月 ・ニューヨーク/ニュージャージー港の
低硫黄燃料インセンティブプログラムに参画

2010年4月 ・次世代船シリーズ第三弾を構想
～次世代の資源輸送を担う環境負荷低減型の鉄鉱石専用船「ISHIN-III」～

2010年3月 ・船用ディーゼル機関の排気ガス脱塵処理装置を開発

その他

2010年10月 ・タンザニア向け子ども服の海上輸送に協力

2010年8月 ・バクスタン洪水被災地へ緊急援助
・アフリカ向け子ども靴の海上輸送に協力

2010年4月 ・中国青海省地震被災地へ緊急援助
・新技術研究所が業務開始

2010年3月 ・クルーズ客船 新生「にっぽん丸」がデビュー

役員 (2010年9月30日現在)

取締役

代表取締役 取締役会長	芦田 昭 充
代表取締役 副会長執行役員	薬師寺 正 和
代表取締役 社長執行役員	武 藤 光 一
代表取締役 副社長執行役員	青 木 陽 一
取締役 専務執行役員	安 岡 正 文
取締役 専務執行役員	宍 戸 敏 孝
取締役 常務執行役員	渡 辺 律 夫
取締役	小 島 邦 夫
取締役	小 村 武 征
取締役	榊 原 定 征

監査役

常勤監査役	溝 下 和 正
常勤監査役	成 田 純 一
監査役	堀 田 健 介
監査役	飯 島 澄 雄

執行役員

専務執行役員	田 中 宏	執行役員	中 井 和 則
専務執行役員	佐 藤 和 弘	執行役員	田 邊 昌 宏
専務執行役員	平 塚 惣 一	執行役員	高 橋 静 夫
常務執行役員	横 田 健 二	執行役員	根 本 正 昭
常務執行役員	倉 内 隆	執行役員	吉 田 清 隆
常務執行役員	山 口 誠	執行役員	八 田 宏 和
常務執行役員	永 田 健 一	執行役員	中 島 正 歳
常務執行役員	湊 哲 哉	執行役員	橋 本 剛
常務執行役員	青 砥 修 吾	執行役員	福 本 博 行
常務執行役員	池 田 潤 一郎	執行役員	西 尾 哲 郎
		執行役員	小 西 俊 哉

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

上場金融商品取引所 東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711

公告の方法 当社ホームページに掲載します（URL[アドレス]は以下の通りです）。
<http://www.mol.co.jp/>
 ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

会社概要

平成22年9月30日現在

商号 株式会社 商船三井（証券コード9104）
 Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.

本社・本店 〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

資本金 65,400,351,028円

従業員 920人（陸上644人 海上276人）

支店 名古屋・関西・九州

事務所 広島

海外現地法人 米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、英国、ドイツ、イタリア、オーストリア、オランダ、ベルギー、フランス、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ポーランド、レバノン、ガーナ、ナイジェリア、南アフリカ、中国、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、カンボジア、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、オーストラリア、ニュージーランド

グループ会社（連結子会社） 291社／従業員 9,474人



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



MOL Mitsui O.S.K. Lines

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、以下の窓口にお問い合わせください。

＜証券会社等の口座に記録された株式＞

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

＜特別口座に記録された株式＞

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
○単元未満株式の買取（買増）請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（※）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として、株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●特別口座から証券会社等の口座への振替請求について

特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買できません。株式市場で売買するためには、証券会社等に口座を開設し、特別口座から証券会社等の口座へ株式をお振り替えいただく必要がございます。特別口座から証券会社等の口座への振り替えのお手続きにつきましては、特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

